

## 令和 4 年度妙高市国民健康保険事業報告

国民健康保険特別会計の状況は、令和 4 年度の税率改正により税収は 438 万円増加しましたが、令和 3 年度と比較すると被保険者数が 257 人減少する中、一人当たりの保険給付は 13,775 円増加しており、引き続き厳しい財政運営となっています。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少が見込まれる世帯を対象とした保険税の減免を実施するとともに、国民健康保険税の収納対策として納税相談や戸別訪問により税収の確保に努めました。

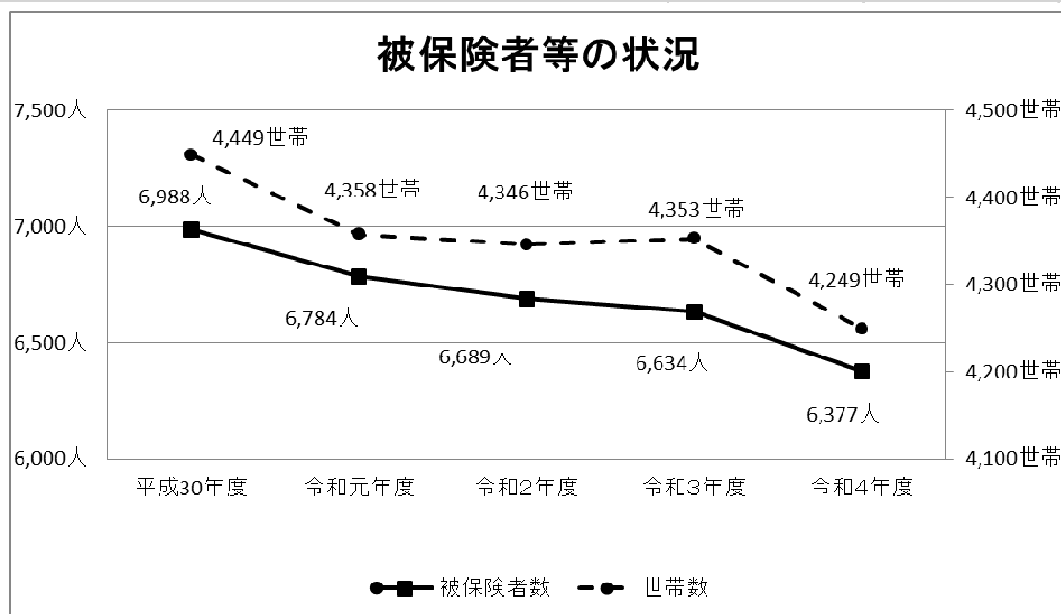
また、生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的として特定健康診査等を実施するとともに、人間ドック助成事業、ジェネリック医薬品の普及等の推進により、医療費の適正化に取り組み、財政運営の責任主体である県とともに安定的な事業運営に努めました。

### 【1 全般状況】

#### (1) 被保険者等の状況

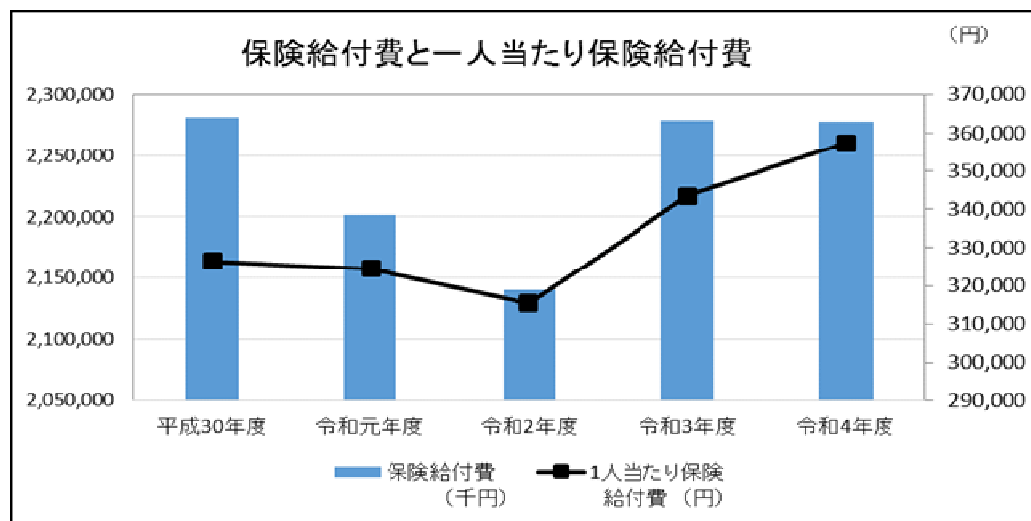
区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
被保険者数	6,988人	6,784人	6,689人	6,634人	6,377人
前期高齢者(再掲)	3,841人	3,792人	3,824人	3,879人	3,698人
前期高齢者の割合	55.0%	55.9%	57.2%	58.5%	58.0%
介護対象者(再掲)	2,042人	1,950人	1,863人	1,791人	1,716人
世帯数	4,449世帯	4,358世帯	4,346世帯	4,353世帯	4,249世帯

※数値は年平均値



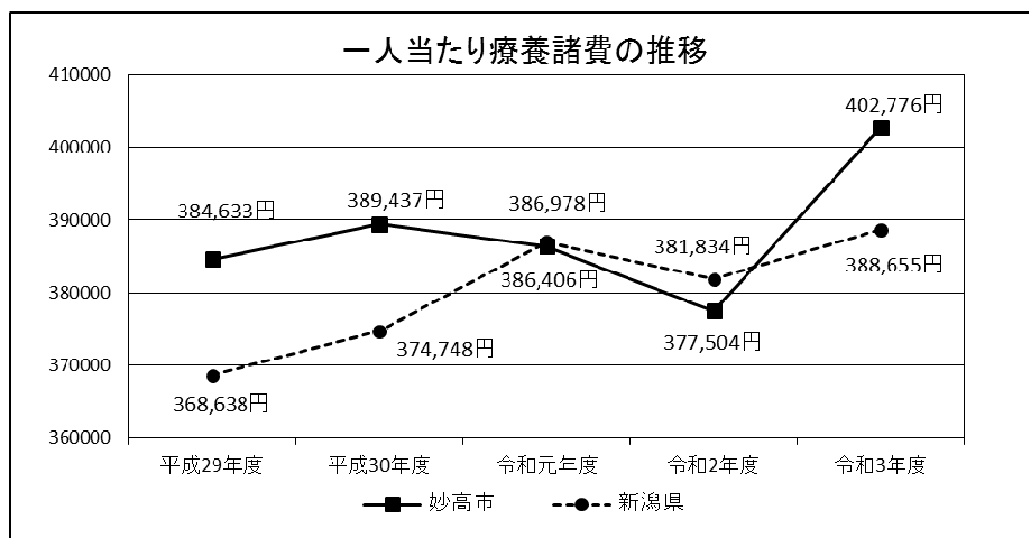
## (2) 保険給付費等の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費	2,281,240千円	2,201,401千円	2,139,876千円	2,278,483千円	2,278,055千円
1人当たり保険給付費	326,451円	324,499円	319,910円	343,455円	357,230円
受診件数	123,043件	119,831件	115,363件	117,064件	112,711件



## (3) 一人当たり療養諸費の推移 (新潟県国民健康保険事業状況より)

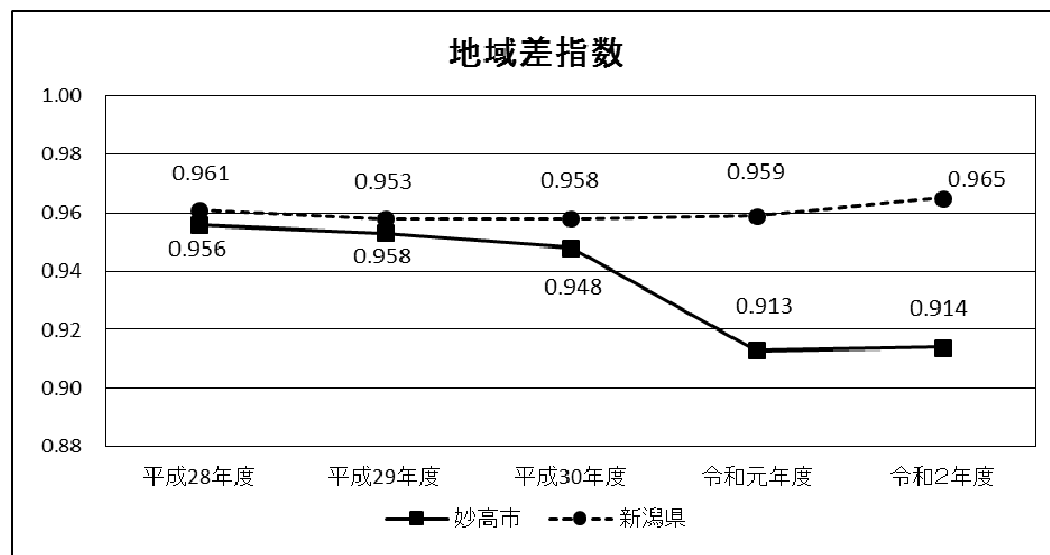
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (速報値)
妙高市	384,633円	389,437円	386,406円	377,504円	402,776円
伸び率	2.30%	1.20%	△0.8%	△2.3%	6.7%
新潟県	368,638円	374,748円	386,978円	381,834円	388,655円
伸び率	2.60%	1.70%	3.30%	△1.3%	1.8%
県平均との差	15,995円	14,689円	△572円	△4,330円	14,121円
20市順位	6位	7位	9位	10位	9位



#### (4) 地域差指数

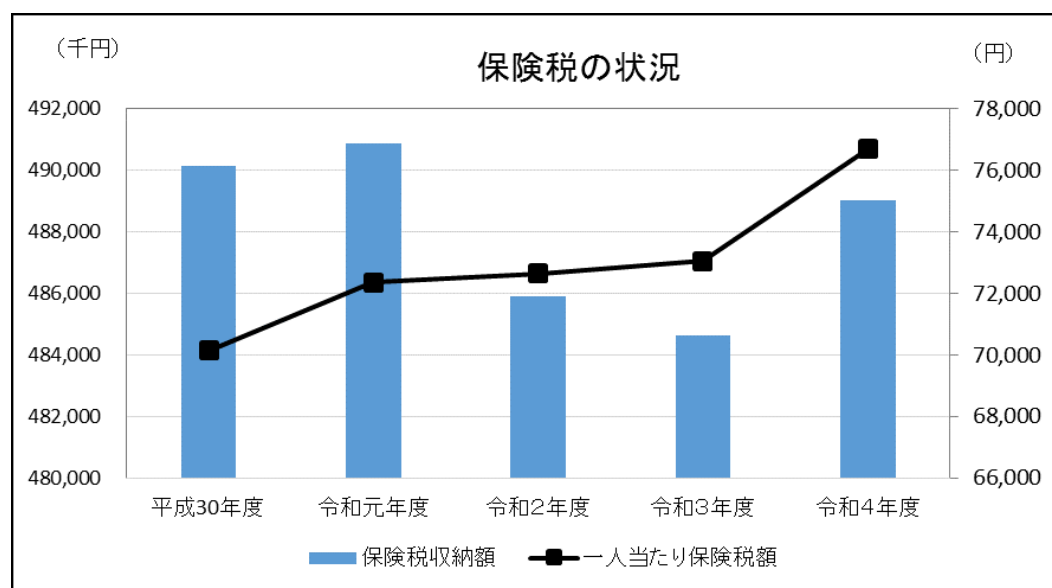
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
妙高市	0.956	0.953	0.948	0.913	0.914
新潟県	0.961	0.958	0.958	0.959	0.965

※地域差指数 年齢構成を補正した医療費の指数。全国平均は1.000



#### (5) 保険税の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険税収納額	490,139,703円	490,845,771円	485,880,693円	484,632,666円	489,017,173円
一人当たり保険税額	70,140円	72,353円	72,638円	73,053円	76,685円
徴収率(現年度分)	96.01%	96.77%	96.48%	97.65%	97.30%



## 【2 保健事業・医療費適正化の取り組み】

国保は高齢者の加入割合が高く、一人当たりの医療費は高齢化の進展や医療技術の高度化等により増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、受診控えにより一旦減少しました。

令和3年度はその反動もあり、コロナ禍以前よりも増加し、令和4年度もその傾向が続いています。

特定健康診査（集団健診）は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として日時指定を行うことで受診者が集中しないよう実施するとともに、インターネットによる予約や日時変更を可能にし、市民の利便性の向上を図りました。

### （1） 特定健康診査等事業

生活習慣病の早期発見と予防、改善を図るため、特定健診・特定保健指導を実施しました。

#### ①特定健診の受診率向上に向けた取り組み

- ・対象者への特定健診の案内を送付
- ・市内4会場で特定健診を実施（51回）

#### ②特定健診受診者への結果説明会の実施

- ・日曜日開催を含め、39回開催
- ◆結果説明会対象者及び参加者
  - ・重症化予防（対象者328人中288人参加）
  - ・低栄養予防※65～80歳（対象者40人中33人参加）

#### ③がん検診の受診勧奨と受診環境の整備

- ・特定健診とがん検診を同一会場で実施
- ・特定健診対象者に受診券を送付する際、がん検診（胃、肺、前立腺）の受診票も合わせて送付

#### ④インターネット予約受付を実施

集団健診やレディース検診のインターネット予約を可能にし、市民の利便性の向上を図り、時代に合わせた予約体制を整備

## ●特定健診受診率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (速報値)
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
結 果	58.3%	58.0%	55.3%	55.6%	56.0%
達成率	97.2%	96.7%	92.2%	92.7%	93.3%
受診者数	3,147人	3,046人	2,879人	2,829人	2,703人
対象者数	5,395人	5,252人	5,207人	5,087人	4,825人
20市順位	1位	2位	2位	2位	

### ※年代別受診率

年度・年代	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (速報値)
40～49歳	37.0%	34.6%	34.2%	28.5%	33.8%
50～59歳	48.3%	45.1%	40.6%	42.9%	40.7%
60～69歳	59.4%	60.1%	56.0%	57.0%	56.9%
70～74歳	65.0%	64.0%	62.3%	62.3%	63.1%
計	58.3%	58.0%	55.3%	55.6%	56.0%

## ●特定保健指導実施率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (速報値)
目標値	60.0%	61.0%	76.0%	76.0%	76.0%
結 果	61.4%	75.8%	64.1%	59.3%	50.5%
達成率	102.3%	124.3%	84.3%	78.0%	66.4%
保健指導終了者	144	172	125	112	92
対象者数	247	227	195	189	182
20市順位	4位	1位	2位	5位	

### <特定健診未受診者対策>

例年、特定健診の未受診者全員（約2,000人）に対して受診勧奨通知のハガキを送付していましたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、おさらい健診日を設けず、対象者を40代前半の未受診者（95人）に絞り込み勧奨通知を送付しました。

## （2）国保加入者人間ドック助成事業

疾病の早期発見・早期治療を促し、重症化を予防するとともに医療費の適正化を図るため、国保加入者を対象に人間ドック受診費用の一部を助成しました。

◆対 象 者：35歳～74歳の国保加入者（人間ドック希望者）

◆助成者数：445人（対前年度比△10人）

◆助 成 額：35歳～74歳 15,000円／人  
 年度末75歳到達者 10,000円／人

### （３）医療費適正化事業

#### ①レセプト点検

国保連合会による１次点検に加え、２次点検となるレセプト点検を実施し、レセプトが適正な医療費請求となっていることを審査しました。

#### ②ジェネリック医薬品推進

ジェネリック医薬品希望カードを配布するとともに、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額を通知し、ジェネリック医薬品の使用促進に努めました。

◆保険証更新時、新規加入手続きの際にジェネリック医薬品希望カードを配付

◆ジェネリック医薬品差額通知の実施（７月、１１月、３月に実施）

◆ジェネリック医薬品使用割合

・Ｒ５年４月審査分 83.3%（※順位未公表）

・Ｒ４年４月審査分 82.6%（※20市中 7 位）

#### ③長期入院患者・重複頻回受診者への対応

◆長期入院患者（主に精神科）の長期入院患者について、現状把握を実施

◆重複・頻回受診訪問指導による適正受診の推進

## 【３ 収納率向上の取り組み】

加入時の窓口における口座振替推進や、市民税務課と連携した納税相談、個別訪問、電話催告を実施し、未納者の納税意識の改善と徴収率の向上に努め、現年度分収納率の目標である 96.0%以上を達成しました。

### （１）納税相談の実施

◆未納者に対する電話催告や個別訪問の実施

・電話催告のほか、納税相談に応じない世帯については個別訪問を実施

◆短期証の適正な交付と納税相談の実施

・短期証有効期限（３ヶ月）毎に納税相談を実施し世帯状況を確認

※令和４年度徴収率：現年度分 97.30%（令和３年度 97.65%）

滞納繰越 8.84%（〃 10.67%）

### （２）口座振替の推進

◆口座振替の推進

・国保加入手続き時に口座未登録者に対して口座振替を依頼する。

・７月本算定の納税通知書発送時に口座振替未実施者に対して依頼書を送付

※口座振替実施率：令和４年度 77.1%（令和３年度 77.4%）

### （３）納付環境の改善（多様な納付方法の取り組み）

◆納税者の利便性向上のため、コンビニ納付やスマートフォンアプリでの決済も実施

・コンビニ納付件数：令和４年度実績 3,691 件（令和３年度 3,641 件）

・スマホ決済件数：令和４年度実績 206 件（令和３年度 134 件）

※スマホ決済は令和３年度から開始

### 【3 健康づくり活動の奨励】

被保険者自身が主体的に健康づくり活動に取り組めるよう、地域における運動習慣の定着を目指して、ウォーキングの普及啓発を推進しました。（生涯学習課・観光商工課合同）

- ・毎週水曜日ウォーキング（6月1日～11月16日全14回）延167人参加
- ・イベント&ウォーキング（6月26日～11月23日全5回）延214人参加

### 【4 国保資格適正化の取り組み】

- ◆市報みょうこうやホームページなどを活用して、国保手続きの必要性を周知
- ◆非在住者に対する実態調査と適正な資格管理の実施

### 【5 国保制度の周知・広報の取り組み】

- ◆国保制度について、市報みょうこうやホームページなどで周知
- ◆納税通知書や保険証の郵送時に制度周知チラシを同封
- ◆窓口での国保資格の加入・喪失の手続きや、療養費、高額療養費等の償還払い申請などの際に制度について説明
- ◆マイナ保険証の利用申し込み手続きのサポートや利用に関する問い合わせ対応

### 【6 国民健康保険特別会計の状況】

平成30年度の国保制度の改正により、市町村単位から県単位での財政運営に代わり、新潟県が財政運営の責任主体となりました。

県は市町村が負担する保険給付費の全額を市町村に交付するとともに、市町村は保険税相当分を国保事業費納付金として、県に納付することで安定的な財政運営が可能となりました。

市町村は納付金の財源となる保険税率について、県が示す標準保険料（税）率を参考に決定します。

#### （1）納付金及び保険税率

- ・11月：県…納付金及び標準保険料（税）率の仮算定数値を公表
- ・1月：県…納付金及び標準保険料（税）率の確定数値を公表  
市…納付金・標準保険料（税）率を踏まえ保険税率を決定

## ●納付金の推移

納付金内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療給付費分(一般)	440,978,840円	456,902,128円	466,247,007円	489,466,325円	478,818,125円
医療給付費分(退職)	5,589,507円	1,167,131円	309,867円	96,916円	89,079円
後期高齢者支援金等分(一般)	171,060,682円	178,887,054円	180,869,619円	176,980,093円	177,062,344円
後期高齢者支援金等分(退職)	2,431,786円	580,253円	123,246円	41,502円	35,050円
介護給付費分	46,584,196円	46,804,204円	56,040,830円	51,497,663円	50,754,001円
計	666,645,011円	684,340,770円	703,590,569円	718,082,499円	706,758,599円

## ●保険税率の比較

区分		H30～R3 年度 (妙高市)	R4 年度 (妙高市)	県標準保険税率	
				市町村方式	県方式
医療給付費分	所得割	7.32%	7.91%	8.98%	6.30%
	均等割(一人あたり)	11,300円	12,200円	14,986円	26,911円
	平等割(世帯あたり)	14,100円	15,200円	18,008円	17,967円
後期高齢者 支援金等分	所得割	3.24%	3.50%	3.60%	2.55%
	均等割(一人あたり)	5,000円	5,400円	5,909円	15,057円
	平等割(世帯あたり)	6,200円	6,700円	7,101円	—
介護給付費分	所得割	2.23%	2.41%	3.28%	2.31%
	均等割(一人あたり)	7,800円	8,400円	11,040円	16,566円
一人あたり平均税額		78,715円	85,012円	98,423円	99,912円
世帯あたり平均税額		112,418円	121,411円	139,511円	141,601円

## ●県・市町村の役割分担

	県 (財政運営の責任主体)	市町村 (保険税賦課徴収・保険給付の実施主体)
財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>県全体医療費(療養の給付、療養費、高額療養費)の見込み、管理</li> <li>市町村ごとの国保事業費納付金を決定</li> <li>保険給付費等交付金を支出</li> <li>財政安定化基金の設置、運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健事業、その他給付(出産育児一時金、葬祭費)の見込み、管理</li> <li>国保事業費納付金を都道府県に納付</li> <li>保険給付費を支出(財源:保険給付費等交付金)</li> </ul>
保険税の決定 賦課・徴収	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準的な算定方法等により市町村毎の標準保険料率を算定・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準保険料率等を参考に保険税率を決定、賦課</li> <li>国保税の徴収(市町村で定めた保険税率による)</li> </ul>
資格管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県としての国保資格は原則として「新潟県内に住所」を持った時(転入時)から住所が無くなったとき(転出時)まで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村ごとに対象とする被保険者は、「当該市町村内に住所」を持つ被保険者(県資格と二重に管理する)</li> <li>被保険者証は市町村ごとに交付</li> </ul>
保険給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村で保険給付費に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として交付(その他給付を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者に対し、保険給付を行う(療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費)</li> </ul>